

令和5年度那須烏山市一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

那須烏山市監査委員

## 目 次

第1	審査の期間等	1
1	審査の期間	1
2	審査の場所	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の方法	1
第4	審査結果	1
第5	決算の概要	2
1	各会計の決算状況	2
2	一般会計決算状況	4
(1)	決算収支	4
(2)	財政運営の状況	4
3	特別会計決算状況	9
(1)	国民健康保険特別会計	9
A	事業勘定	9
B	診療施設勘定	11
(2)	熊田診療所特別会計	13
(3)	後期高齢者医療特別会計	15
(4)	介護保険特別会計	17
(5)	境財産区特別会計	20
第6	財産の管理状況	22
1	公有財産	22
2	基金	23
第7	基金の運用状況	24
第8	意見	26

※ 本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりである。

1. 文中及び各表中の金額で、千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入で表示している。したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
2. 比率(%)は、原則として少数第2位を四捨五入して第1位まで表示している。したがって、内訳の構成比の計が「合計」と一致しない場合がある。
3. 収納率とは、調定額に対する収入済額の割合である。

# 令和5年度那須烏山市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の期間等

### 1 審査の期間

令和6年7月2日（火）～同月17日（水） 実日数5日間

### 2 審査の場所

那須烏山市役所南那須庁舎・烏山庁舎・水道庁舎

## 第2 審査の対象

### ○ 令和5年度那須烏山市歳入歳出決算書

- ・ 一般会計
- ・ 国民健康保険特別会計（事業勘定・診療施設勘定）
- ・ 熊田診療所特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 境財産区特別会計

### ○ 歳入歳出決算事項別明細書

### ○ 実質収支に関する調書

### ○ 財産に関する調書

### ○ 基金の運用状況調書

※令和5年度から新たに境財産区特別会計が加わりました。

また、農業集落排水事業特別会計及び下水道事業特別会計は令和5年度より地方公営企業法を適用し、1つの下水道事業会計となりました。

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、那須烏山市監査基準（令和2年3月27日監査委員決定）に準拠し、決算書及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、関係職員から説明を求めながら、次の事項等に主眼を置き審査を行った。

- (1) 計数は正確であるか。
- (2) 会計事務は適法に処理されているか。
- (3) 運営は合理的かつ効率的にされているか。
- (4) 財政状態に問題はないか。

## 第4 審査結果

令和5年度の各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、審査した範囲の結果では適正かつ正確であると認められる。

また、予算の執行状況、財務に関する事務及び財産の管理については、概ね適正に執行されたものと認められる。

基金についても、概ねそれぞれの設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されて

いる。

## 第5 決算の概要

歳入歳出において、普通交付税、財政調整基金繰出金、起債発行額の増及び庁舎整備基金等への積み増しや、なすからこども園整備による増が要因となり、市予算規模が増加した。物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金事業、大桶運動公園施設整備事業、道路整備事業、緑地運動公園施設整備事業等の大規模な事業が実施された。

また、特別会計においては、特別会計を計上した境財産区特別会計及び地方公営企業法を適用した下水道事業会計の関係で令和4年度と単純比較できないところである。

### 1 各会計の決算状況

一般会計の当初予算額は12,000,000千円であったが、その後、歳入で主として国庫支出金及び地方交付税等の増収見込みにより1,840,483千円増額補正され、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額341,935千円とあわせて最終的な予算現額は14,182,418千円、調定額14,607,692千円となっている。

一般会計の決算状況は、歳入総額14,064,129千円、歳出総額13,183,576千円であり、差引残額880,553千円となっている。

特別会計の当初予算は6,612,003千円であったが、69,930千円増額補正され、最終的な予算現額は6,681,933千円、調定額6,805,040千円となっている。

特別会計の決算状況は、歳入総額6,752,002千円、歳出総額6,465,791千円であり、差引残高286,212千円となっている。

一般会計及び特別会計総計決算額は、予算現額20,864,351千円に対する歳入総額20,816,131千円、歳出総額19,649,366千円となっており、歳入歳出の差引残額は1,166,765千円となっている。

一般会計及び特別会計の決算額は、次頁の表のとおりである。

## 【各会計の決算状況】

(単位：円)

会計区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	
一般会計	歳入総額	14,064,128,894	13,286,202,779	777,926,115	
	歳出総額	13,183,575,679	12,366,889,774	816,685,905	
	差引残額	880,553,215	919,313,005	△ 38,759,790	
特別会計	国民健康事業 勘定	歳入総額	3,270,257,671	3,489,177,903	△ 218,920,232
		歳出総額	3,164,574,568	3,396,817,401	△ 232,242,833
		差引残額	105,683,103	92,360,502	13,322,601
	康保 勘定	歳入総額	61,866,373	55,054,632	6,811,741
		歳出総額	52,345,701	47,136,839	5,208,862
		差引残額	9,520,672	7,917,793	1,602,879
	熊田 診療所	歳入総額	51,872,369	52,849,079	△ 976,710
		歳出総額	44,397,040	46,763,837	△ 2,366,797
		差引残額	7,475,329	6,085,242	1,390,087
後期 高齢者 医療	歳入総額	391,877,654	376,328,643	15,549,011	
	歳出総額	385,018,154	372,740,903	12,277,251	
	差引残額	6,859,500	3,587,740	3,271,760	
介護 保険 護 険	歳入総額	2,972,776,285	3,002,345,877	△ 29,569,592	
	歳出総額	2,816,192,083	2,814,287,545	1,904,538	
	差引残額	156,584,202	188,058,332	△ 31,474,130	
境産 財区	歳入総額	3,351,842	0	3,351,842	
	歳出総額	3,262,924	0	3,262,924	
	差引残額	88,918	0	88,918	
計	歳入総額	6,752,002,194	6,975,756,134	△ 223,753,940	
	歳出総額	6,465,790,470	6,677,746,525	△ 211,956,055	
	差引残額	286,211,724	298,009,609	△ 11,797,885	
合計	歳入総額	20,816,131,088	20,261,958,913	554,172,175	
	歳出総額	19,649,366,149	19,044,636,299	604,729,850	
	差引残額	1,166,764,939	1,217,322,614	△ 50,557,675	

## 2 一般会計決算状況

### (1) 決算収支

一般会計の歳入総額は14,064,129千円、歳出総額は13,183,576千円であり、差引残額は880,553千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源（継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額）は93,303千円であり、実質収支額は787,250千円となっている。

また、実質収支額のうち、財政調整基金に200,000千円、庁舎整備基金に200,000千円、計400,000千円を基金に繰り入れている。

一般会計の決算収支は、次表のとおりである。

#### 【一般会計 決算収支】

(単位：円)

	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
歳入総額	14,064,128,894	13,286,202,779	777,926,115	5.9%
歳出総額	13,183,575,679	12,366,889,774	816,685,905	6.6%
差引残額(形式収支)	880,553,215	919,313,005	△ 38,759,790	△ 4.2%
翌年度へ繰り越すべき財源	93,303,000	77,230,000	16,073,000	20.8%
実質収支額	787,250,215	842,083,005	△ 54,832,790	△ 6.5%

### (2) 財政運営の状況

#### ア 歳入について

歳入の状況は、予算現額14,182,418千円、収入済額14,064,129千円であり、予算現額に対し99.2%、調定額14,607,692千円に対しては96.3%の収納率となっている。

収入済額の主なものは、地方交付税4,773,953千円(34.0%)、市税3,371,698千円(24.0%)、国庫支出金1,907,194千円(13.6%)である。収入済額を前年度と比較すると777,926千円の増額である。これは、市税が167,707千円、国庫支出金が138,603千円減少したものの、市債、繰入金、地方交付税がそれぞれ396,803千円、242,265千円、212,224千円増加したことが要因である。

市税の調定額に対する収納率は94.0%となっており、前年度87.4%より6.6ポイント増加している。

不納欠損額は8,040千円生じている。款別で見るとすべて市税である。

また、収入未済額は535,522千円で、前年度の396,007千円に比べ139,516千円増加している。収入未済額の内容をみると、主なものは市税209,054千円で、内訳は、市民税11,943千円、固定資産税195,415千円、軽自動車税1,695千円となっており、固定資産税が93.5%を占めている。また、国庫支出金139,745千円、県支出金185,642千円の未収については翌年度に繰り越す物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、防災集団移転促進事業費補助

金及び林業・木材産業構造改革事業費補助金である。

【一般会計 歳入】

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	
市税	5年度	3,176,914,000	3,588,792,081	3,371,697,986	24.0%	8,040,394	209,053,701
	4年度	3,307,678,000	4,048,742,461	3,539,405,071	26.7%	305,924,220	203,413,170
	比較増減	△ 130,764,000	△ 459,950,380	△ 167,707,085		△ 297,883,826	5,640,531
	増減率	△ 4.0%	△ 11.4%	△ 4.7%		△ 97.4%	2.8%
地方譲与税	5年度	133,624,000	151,261,000	151,261,000	1.1%	0	0
	4年度	133,637,000	150,097,000	150,097,000	1.1%	0	0
	比較増減	△ 13,000	1,164,000	1,164,000		0	0
	増減率	△ 0.0%	0.8%	0.8%			
利子割交付金	5年度	701,000	678,000	678,000	0.0%	0	0
	4年度	1,500,000	786,000	786,000	0.0%	0	0
	比較増減	△ 799,000	△ 108,000	△ 108,000		0	0
	増減率	△ 53.3%	△ 13.7%	△ 13.7%			
配当割交付金	5年度	9,000,000	15,726,000	15,726,000	0.1%	0	0
	4年度	8,000,000	15,152,000	15,152,000	0.1%	0	0
	比較増減	1,000,000	574,000	574,000		0	0
	増減率	12.5%	3.8%	3.8%			
株式等譲渡所得割交付金	5年度	6,000,000	18,143,000	18,143,000	0.1%	0	0
	4年度	6,000,000	11,211,000	11,211,000	0.1%	0	0
	比較増減	0	6,932,000	6,932,000		0	0
	増減率	0.0%	61.8%	61.8%			
法人事業税交付金	5年度	24,000,000	52,009,000	52,009,000	0.4%	0	0
	4年度	24,000,000	47,426,000	47,426,000	0.4%	0	0
	比較増減	0	4,583,000	4,583,000		0	0
	増減率	0.0%	9.7%	9.7%			
地方消費税交付金	5年度	600,000,000	623,818,000	623,818,000	4.4%	0	0
	4年度	560,000,000	632,565,000	632,565,000	4.8%	0	0
	比較増減	40,000,000	△ 8,747,000	△ 8,747,000		0	0
	増減率	7.1%	△ 1.4%	△ 1.4%			
ゴルフ場利用税交付金	5年度	37,000,000	41,782,271	41,782,271	0.3%	0	0
	4年度	37,000,000	45,133,290	45,133,290	0.3%	0	0
	比較増減	0	△ 3,351,019	△ 3,351,019		0	0
	増減率	0.0%	△ 7.4%	△ 7.4%			
環境性能割交付金	5年度	10,000,000	17,810,000	17,810,000	0.1%	0	0
	4年度	10,000,000	14,445,000	14,445,000	0.1%	0	0
	比較増減	0	3,365,000	3,365,000		0	0
	増減率	0.0%	23.3%	23.3%			
地方特例交付金	5年度	15,515,000	19,556,000	19,556,000	0.1%	0	0
	4年度	14,825,000	15,958,000	15,958,000	0.1%	0	0
	比較増減	690,000	3,598,000	3,598,000		0	0
	増減率	4.7%	22.5%	22.5%			
地方交付税	5年度	4,626,820,000	4,773,953,000	4,773,953,000	34.0%	0	0
	4年度	4,433,418,000	4,561,729,000	4,561,729,000	34.3%	0	0
	比較増減	193,402,000	212,224,000	212,224,000		0	0
	増減率	4.4%	4.7%	4.7%			
交通安全対策特別交付金	5年度	2,000,000	1,816,000	1,816,000	0.0%	0	0
	4年度	2,000,000	2,092,000	2,092,000	0.0%	0	0
	比較増減	0	△ 276,000	△ 276,000		0	0
	増減率	0.0%	△ 13.2%	△ 13.2%			
分担金及び負担金	5年度	44,617,000	48,227,621	48,057,746	0.3%	0	169,875
	4年度	38,357,000	39,813,485	39,478,585	0.3%	98,200	236,700
	比較増減	6,260,000	8,414,136	8,579,161		△ 98,200	△ 66,825
	増減率	16.3%	21.1%	21.7%		皆減	△ 28.2%

使用料及び手数料	5年度	38,817,000	38,794,769	38,570,919	0.3%	0	223,850
	4年度	39,116,000	40,229,318	40,215,618	0.3%	0	13,700
	比較増減	△ 299,000	△ 1,434,549	△ 1,644,699		0	210,150
	増減率	△ 0.8%	△ 3.6%	△ 4.1%			1533.9%
国庫支出金	5年度	2,034,966,000	2,046,939,129	1,907,194,244	13.6%	0	139,744,885
	4年度	2,163,760,000	2,151,102,515	2,045,797,515	15.4%	0	105,305,000
	比較増減	△ 128,794,000	△ 104,163,386	△ 138,603,271		0	34,439,885
	増減率	△ 6.0%	△ 4.8%	△ 6.8%			32.7%
県支出金	5年度	1,038,518,000	1,035,099,777	849,457,777	6.0%	0	185,642,000
	4年度	942,853,000	933,934,707	847,934,707	6.4%	0	86,000,000
	比較増減	95,665,000	101,165,070	1,523,070		0	99,642,000
	増減率	10.1%	10.8%	0.2%			115.9%
財産収入	5年度	7,420,000	8,212,535	8,212,535	0.1%	0	0
	4年度	6,548,000	6,812,169	6,812,169	0.1%	0	0
	比較増減	872,000	1,400,366	1,400,366		0	0
	増減率	13.3%	20.6%	20.6%			
寄附金	5年度	26,951,000	28,522,000	28,522,000	0.2%	0	0
	4年度	27,611,000	28,572,242	28,572,242	0.2%	0	0
	比較増減	△ 660,000	△ 50,242	△ 50,242		0	0
	増減率	△ 2.4%	△ 0.2%	△ 0.2%			
繰入金	5年度	426,072,000	426,072,676	426,072,676	3.0%	0	0
	4年度	183,821,000	183,807,932	183,807,932	1.4%	0	0
	比較増減	242,251,000	242,264,744	242,264,744		0	0
	増減率	131.8%	131.8%	131.8%			
繰越金	5年度	469,313,000	469,313,005	469,313,005	3.4%	0	0
	4年度	265,420,000	265,419,337	265,419,337	2.0%	0	0
	比較増減	203,893,000	203,893,668	203,893,668		0	0
	増減率	76.8%	76.8%	76.8%			
諸収入	5年度	280,067,000	294,922,824	294,234,656	2.1%	0	688,168
	4年度	265,850,000	284,693,672	283,655,586	2.1%	0	1,038,086
	比較増減	14,217,000	10,229,152	10,579,070		0	△ 349,918
	増減率	5.3%	3.6%	3.7%			△ 33.7%
市債	5年度	1,174,103,000	905,103,000	905,103,000	6.4%	0	0
	4年度	584,900,000	508,300,000	508,300,000	3.8%	0	0
	比較増減	589,203,000	396,803,000	396,803,000		0	0
	増減率	100.7%	78.1%	78.1%			
自動車取得税交付金	5年度	0	1,140,079	1,140,079	0.0%	0	0
	4年度	0	209,727	209,727	0.0%	0	0
	比較増減	0	930,352	930,352		0	0
	増減率		443.6%	443.6%			
合計	5年度	14,182,418,000	14,607,691,767	14,064,128,894	100.0%	8,040,394	535,522,479
	4年度	13,056,294,000	13,988,231,855	13,286,202,779	100.0%	306,022,420	396,006,656
	比較増減	1,126,124,000	619,459,912	777,926,115		△ 297,982,026	139,515,823
	増減率	8.6%	4.4%	5.9%		△ 97.4%	35.2%

## イ 歳出について

歳出の状況は、予算現額 14,182,418 千円、支出済額 13,183,576 千円で、予算現額に対し 93.0%の執行率となっている。

款別に支出状況をみると、主なものは民生費 4,426,680 千円 (33.6%)、総務費 1,951,597 千円 (14.8%)、衛生費 1,444,651 千円 (11.0%)、公債費 1,380,836 千円 (10.5%)、教育費 1,209,492 千円 (9.2%)、土木費 1,204,136 千円 (9.1%) である。支出済額を前年と比較すると 816,686 千円の増加である。

繰越額の主なものは、企画一般管理費（総務費）、児童福祉総務費（民生費）及び防災集団移転促進事業費（土木費）で翌年度繰越が生じており、その総額は 678,489 千円である。

### 【一般会計 歳出】

(単位：円)

区分		予算現額	支出済額	構成比	繰越額	不用額	執行率
議会費	5年度	128,283,000	124,268,126	0.9%	0	4,014,874	96.9%
	4年度	135,629,000	131,843,170	1.1%	0	3,785,830	97.2%
	比較増減	△ 7,346,000	△ 7,575,044		0	229,044	
	増減率	△ 5.4%	△ 5.7%			6.1%	
総務費	5年度	2,013,037,000	1,951,597,290	14.8%	20,240,000	41,199,710	96.9%
	4年度	1,665,803,000	1,623,703,728	13.1%	6,094,000	36,005,272	97.5%
	比較増減	347,234,000	327,893,562		14,146,000	5,194,438	
	増減率	20.8%	20.2%			14.4%	
民生費	5年度	4,956,938,000	4,426,679,602	33.6%	431,047,000	99,211,398	89.3%
	4年度	4,044,838,000	3,907,928,777	31.6%	10,565,000	126,344,223	96.6%
	比較増減	912,100,000	518,750,825		420,482,000	△ 27,132,825	
	増減率	22.5%	13.3%		3980.0%	△ 21.5%	
衛生費	5年度	1,484,787,000	1,444,651,309	11.0%	1,370,000	38,765,691	97.3%
	4年度	1,520,807,000	1,494,176,517	12.1%	0	26,630,483	98.2%
	比較増減	△ 36,020,000	△ 49,525,208		1,370,000	12,135,208	
	増減率	△ 2.4%	△ 3.3%		皆増	45.6%	
労働費	5年度	254,000	80,520	0.0%	0	173,480	31.7%
	4年度	256,000	240,000	0.0%	0	16,000	93.8%
	比較増減	△ 2,000	△ 159,480		0	157,480	
	増減率	△ 0.8%	△ 66.5%			984.3%	
農林水産業費	5年度	385,797,000	373,244,560	2.8%	0	12,552,440	96.7%
	4年度	577,952,000	453,314,050	3.7%	86,000,000	38,637,950	78.4%
	比較増減	△ 192,155,000	△ 80,069,490		△ 86,000,000	△ 26,085,510	
	増減率	△ 33.2%	△ 17.7%		皆減	△ 67.5%	
商工費	5年度	442,717,000	432,576,391	3.3%	0	10,140,609	97.7%
	4年度	543,369,000	533,000,551	4.3%	0	10,368,449	98.1%
	比較増減	△ 100,652,000	△ 100,424,160		0	△ 227,840	
	増減率	△ 18.5%	△ 18.8%			△ 2.2%	
土木費	5年度	1,457,642,000	1,204,135,701	9.1%	224,232,000	29,274,299	82.6%
	4年度	1,204,529,000	968,926,204	7.8%	226,826,000	8,776,796	80.4%
	比較増減	253,113,000	235,209,497		△ 2,594,000	20,497,503	
	増減率	21.0%	24.3%		△ 1.1%	233.5%	

消防費	5年度	628,741,000	619,515,742	4.7%	1,600,000	7,625,258	98.5%
	4年度	608,833,000	598,773,074	4.9%	0	10,059,926	98.3%
	比較増減	19,908,000	20,742,668		1,600,000	△ 2,434,668	
	増減率	3.3%	3.5%		皆増	△ 24.2%	
教育費	5年度	1,277,605,000	1,209,492,154	9.2%	0	68,112,846	94.7%
	4年度	1,342,594,000	1,250,715,544	10.1%	12,450,000	79,428,456	93.2%
	比較増減	△ 64,989,000	△ 41,223,390		△ 12,450,000	△ 11,315,610	
	増減率	△ 4.8%	△ 3.3%		皆減	△ 14.2%	
災害復旧費	5年度	17,268,000	16,497,850	0.1%	0	770,150	95.5%
	4年度	31,377,000	27,905,190	0.2%	0	3,471,810	88.9%
	比較増減	△ 14,109,000	△ 11,407,340		0	△ 2,701,660	
	増減率	△ 45.0%	△ 40.9%			△ 77.8%	
公債費	5年度	1,381,805,000	1,380,836,434	10.5%	0	968,566	99.9%
	4年度	1,377,351,000	1,376,362,969	11.1%	0	988,031	99.9%
	比較増減	4,454,000	4,473,465		0	△ 19,465	
	増減率	0.3%	0.3%			△ 2.0%	
予備費	5年度	7,544,000	0	0.0%	0	7,544,000	0.0%
	4年度	2,956,000	0	0.0%	0	2,956,000	0.0%
	比較増減	4,588,000	0		0	4,588,000	
	増減率	155.2%				155.2%	
合計	5年度	14,182,418,000	13,183,575,679	100.0%	678,489,000	320,353,321	93.0%
	4年度	13,056,294,000	12,366,889,774	100.0%	341,935,000	347,469,226	94.7%
	比較増減	1,126,124,000	816,685,905		336,554,000	△ 27,115,905	
	増減率	8.6%	6.6%		98.4%	△ 7.8%	

## ウ 地方債の状況

令和5年度末現在の地方債残高は 8,528,780 千円であり、前年度末残高 8,977,713 千円と比べると 448,933 千円の減少となっている。

令和5年度の元利償還額は 1,381,808 千円（元金 1,354,036 千円、利子 27,772 千円）である。

令和5年度の地方債発行状況は、905,103 千円（公共事業等債 8,000 千円、一般単独事業債 525,500 千円、辺地対策事業債 68,600 千円、過疎対策事業債 242,300 千円、財源対策債 6,400 千円、臨時財政対策債 54,303 千円）となっており、前年度発行額 508,300 千円と比べると 396,803 千円の増加である。

### 【地方債現在高の状況】

区分	令和4年度	令和5年度	調整額	令和5年度元利償還金			差引 現在高 (A)+(B)+(C)-(D)
	末現在高	発行額		元金	利子	計	
	(A)	(B)		(D)	(E)	(F)	
公共事業等債	98,092	8,000	0	1,128	235	1,363	104,964
災害復旧事業債	299,283	0	0	66,087	71	66,158	233,196
(旧)緊急防災・減災事業債	0		0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業債	93,724	0	0	16,067	338	16,405	77,657
一般単独事業債	3,309,463	525,500	0	730,150	14,971	745,121	3,104,813
辺地対策事業債	350,908	68,600	0	27,968	755	28,723	391,540
過疎対策事業債	73,700	242,300	0	0	185	185	316,000
財源対策債	22,074	6,400	0	1,077	83	1,160	27,397
減収補填	20,711	0	0	2,589	4	2,593	18,122
減税補填債	18,900		0	7,293	18	7,311	11,607
臨時財政対策債	4,590,684	54,303	0	490,720	11,022	501,742	4,154,267
県貸付金	100,174	0	0	10,957	90	11,047	89,217
合計	8,977,713	905,103	0	1,354,036	27,772	1,381,808	8,528,780

### 3 特別会計決算状況

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### A 事業勘定

令和5年度の予算現額は3,308,996千円で、歳入総額3,270,258千円、歳出総額3,164,575千円であり、実質収支は、差引残額105,683千円となっている。

また、実質収支額のうち、55,000千円を国民健康保険財政調整基金に繰入れている。

##### ア 歳入について

歳入の状況は収入済額3,270,258千円で、予算現額3,308,996千円に対し96.8%、調定額3,319,135千円に対しては98.5%の収納率となっている。

収入済額の主なものは、県支出金2,372,027千円(72.5%)、国民健康保険税584,296千円(17.9%)である。

国民健康保険税の調定額633,173千円に対する収納率は92.3%となっており、前年度90.9%より1.4ポイント増加している。

不納欠損額は国民健康保険税で4,159千円生じている。

また、収入未済額は、国民健康保険税で44,718千円(現年度分19,271千円、滞納繰越分25,447千円)となっている。

#### 【国民健康保険特別会計・事業勘定 歳入】

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	
国民健康 保険税	5年度	552,394,000	633,173,423	584,296,112	17.9%	4,159,247	44,718,064
	4年度	572,743,000	679,021,591	616,986,185	17.7%	7,949,294	54,086,112
	比較増減	△ 20,349,000	△ 45,848,168	△ 32,690,073		△ 3,790,047	△ 9,368,048
	増減率	△ 3.6%	△ 6.8%	△ 5.3%		△ 47.7%	△ 17.3%
一部負担 金	5年度	2,000	0	0	0.0%	0	0
	4年度	2,000	0	0	0.0%	0	0
	比較増減	0	0	0		0	0
	増減率	0.0%					
使用料及 び手数料	5年度	250,000	326,700	326,700	0.0%	0	0
	4年度	250,000	344,331	344,331	0.0%	0	0
	比較増減	0	△ 17,631	△ 17,631		0	0
	増減率	0.0%	△ 5.1%	△ 5.1%			
国庫支出 金	5年度	84,000	30,000	30,000	0.0%	0	0
	4年度	1,000	77,000	77,000	0.0%	0	0
	比較増減	83,000	△ 47,000	△ 47,000		0	0
	増減率	8300.0%	△ 61.0%	△ 61.0%			
県支出金	5年度	2,475,560,000	2,372,027,154	2,372,027,154	72.5%	0	0
	4年度	2,554,844,000	2,554,848,333	2,554,848,333	73.2%	0	0
	比較増減	△ 79,284,000	△ 182,821,179	△ 182,821,179		0	0
	増減率	△ 3.1%	△ 7.2%	△ 7.2%			

財産収入	5年度	22,000	22,852	22,852	0.0%	0	0
	4年度	21,000	21,760	21,760	0.0%	0	0
	比較増減	1,000	1,092	1,092		0	0
	増減率	4.8%	5.0%	5.0%			
寄附金	5年度	1,000	0	0	0.0%	0	0
	4年度	1,000	0	0	0.0%	0	0
	比較増減	0	0	0		0	0
	増減率	0.0%					
繰入金	5年度	238,310,000	238,312,056	238,312,056	7.3%	0	0
	4年度	248,901,000	248,902,348	248,902,348	7.1%	0	0
	比較増減	△ 10,591,000	△ 10,590,292	△ 10,590,292		0	0
	増減率	△ 4.3%	△ 4.3%	△ 4.3%			
繰越金	5年度	42,360,000	42,360,502	42,360,502	1.3%	0	0
	4年度	41,385,000	41,385,269	41,385,269	1.2%	0	0
	比較増減	975,000	975,233	975,233		0	0
	増減率	2.4%	2.4%	2.4%			
諸収入	5年度	13,000	32,882,295	32,882,295	1.0%	0	0
	4年度	13,000	26,612,677	26,612,677	0.8%	0	0
	比較増減	0	6,269,618	6,269,618		0	0
	増減率	0.0%	23.6%	23.6%			
合計	5年度	3,308,996,000	3,319,134,982	3,270,257,671	100.0%	4,159,247	44,718,064
	4年度	3,418,161,000	3,551,213,309	3,489,177,903	100.0%	7,949,294	54,086,112
	比較増減	△ 109,165,000	△ 232,078,327	△ 218,920,232		△ 3,790,047	△ 9,368,048
	増減率	△ 3.2%	△ 6.5%	△ 6.3%		△ 47.7%	△ 17.3%

## イ 歳出について

歳出の状況は、支出済額 3,164,575 千円で、予算現額 3,308,996 千円に対し 95.6%の執行率となっている。

款別に支出状況を見ると、主なものは保険給付費 2,290,545 千円 (72.4%)、国民健康保険事業費納付金 768,161 千円 (24.3%) である。

【国民健康保険特別会計・事業勘定 歳出】

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	構成比	繰越額	不用額	執行率	
総務費	5年度	57,311,000	53,920,120	1.7%	0	3,390,880	94.1%
	4年度	55,693,000	52,473,577	1.5%	0	3,219,423	94.2%
	比較増減	1,618,000	1,446,543		0	171,457	
	増減率	2.9%	2.8%			5.3%	
保険給付費	5年度	2,418,276,000	2,290,544,927	72.4%	0	127,731,073	94.7%
	4年度	2,495,544,000	2,488,124,581	73.2%	0	7,419,419	99.7%
	比較増減	△ 77,268,000	△ 197,579,654		0	120,311,654	
	増減率	△ 3.1%	△ 7.9%			1621.6%	
国民健康 保険事業 費納付金	5年度	768,163,000	768,160,896	24.3%	0	2,104	100.0%
	4年度	811,458,000	811,456,436	23.9%	0	1,564	100.0%
	比較増減	△ 43,295,000	△ 43,295,540		0	540	
	増減率	△ 5.3%	△ 5.3%			34.5%	
保健事業 費	5年度	32,590,000	30,719,067	1.0%	0	1,870,933	94.3%
	4年度	30,074,000	25,900,492	0.8%	0	4,173,508	86.1%
	比較増減	2,516,000	4,818,575		0	△ 2,302,575	
	増減率	8.4%	18.6%			△ 55.2%	
基金積立 金	5年度	24,000	24,000	0.0%	0	0	100.0%
	4年度	23,000	23,000	0.0%	0	0	100.0%
	比較増減	1,000	1,000		0	0	
	増減率	4.3%	4.3%				

公債費	5年度	62,000	0	0.0%	0	62,000	0.0%
	4年度	62,000	0	0.0%	0	62,000	0.0%
	比較増減	0	0		0	0	
	増減率	0.0%				0.0%	
諸支出金	5年度	22,669,000	21,205,558	0.7%	0	1,463,442	93.5%
	4年度	20,537,000	18,839,315	0.6%	0	1,697,685	91.7%
	比較増減	2,132,000	2,366,243		0	△ 234,243	
	増減率	10.4%	12.6%			△ 13.8%	
予備費	5年度	9,901,000	0	0.0%	0	9,901,000	0.0%
	4年度	4,770,000	0	0.0%	0	4,770,000	0.0%
	比較増減	5,131,000	0		0	5,131,000	
	増減率	107.6%				107.6%	
合計	5年度	3,308,996,000	3,164,574,568	100.0%	0	144,421,432	95.6%
	4年度	3,418,161,000	3,396,817,401	100.0%	0	21,343,599	99.4%
	比較増減	△ 109,165,000	△ 232,242,833		0	123,077,833	
	増減率	△ 3.2%	△ 6.8%			576.6%	

## B 診療施設勘定

令和5年度の予算現額57,920千円で、歳入総額は61,866千円、歳出総額は52,346千円であり、実質収支は、差引残額9,521千円となっている。

また、実質収支額のうち、5,000千円を国民健康保険診療所運営基金に繰り入れている。

### ア 歳入について

歳入の状況は、収入済額61,866千円となっており、予算現額57,920千円に対し106.8%、調定額61,866千円に対しては100%の収納率となっている。

収入済額の主なものは、診療収入37,229千円(60.2%)、繰入金20,000千円(32.3%)である。

#### 【国民健康保険特別会計・診療施設勘定 歳入】

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	
診療収入	5年度	33,350,000	37,229,271	37,229,271	60.2%	0	0
	4年度	34,403,000	36,279,507	36,279,507	65.9%	0	0
	比較増減	△ 1,053,000	949,764	949,764		0	0
	増減率	△ 3.1%	2.6%	2.6%			
使用料及び手数料	5年度	300,000	348,150	348,150	0.6%	0	0
	4年度	285,000	469,150	469,150	0.9%	0	0
	比較増減	15,000	△ 121,000	△ 121,000		0	0
	増減率	5.3%	△ 25.8%	△ 25.8%			
財産収入	5年度	5,000	4,932	4,932	0.0%	0	0
	4年度	6,000	5,612	5,612	0.0%	0	0
	比較増減	△ 1,000	△ 680	△ 680		0	0
	増減率	△ 16.7%	△ 12.1%	△ 12.1%			
寄附金	5年度	1,000	0	0	0.0%	0	0
	4年度	1,000	0	0	0.0%	0	0
	比較増減	0	0	0		0	0
	増減率	0.0%					
繰入金	5年度	20,000,000	20,000,000	20,000,000	32.3%	0	0
	4年度	15,000,000	15,000,000	15,000,000	27.2%	0	0
	比較増減	5,000,000	5,000,000	5,000,000		0	0
	増減率	33.3%	33.3%	33.3%			

繰越金	5年度	3,917,000	3,917,793	3,917,793	6.3%	0	0
	4年度	1,942,000	1,942,098	1,942,098	3.5%	0	0
	比較増減	1,975,000	1,975,695	1,975,695		0	0
	増減率	101.7%	101.7%	101.7%			
諸収入	5年度	297,000	291,227	291,227	0.5%	0	0
	4年度	375,000	908,265	908,265	1.7%	0	0
	比較増減	△ 78,000	△ 617,038	△ 617,038		0	0
	増減率	△ 20.8%	△ 67.9%	△ 67.9%			
県支出金	5年度	50,000	75,000	75,000	0.1%	0	0
	4年度	0	450,000	450,000	0.8%	0	0
	比較増減	50,000	△ 375,000	△ 375,000		0	0
	増減率	皆増	△ 83.3%	△ 83.3%			
合 計	5年度	57,920,000	61,866,373	61,866,373	100.0%	0	0
	4年度	52,012,000	55,054,632	55,054,632	100.0%	0	0
	比較増減	5,908,000	6,811,741	6,811,741		0	0
	増減率	11.4%	12.4%	12.4%			

## イ 歳出について

歳出の状況は、支出済額 52,346 千円であり、予算現額 57,920 千円に対し 90.4%の執行率となっている。

款別に支出状況をみると、主なものは総務費 46,019 千円(87.9%)、医業費 6,322 千円(12.1%)である。

### 【国民健康保険特別会計・診療施設勘定 歳出】

(単位：円)

区 分		予算現額	支出済額	構成比	繰越額	不用額	執行率
総務費	5年度	48,168,000	46,018,876	87.9%	0	2,149,124	95.5%
	4年度	41,825,000	39,935,590	84.7%	0	1,889,410	95.5%
	比較増減	6,343,000	6,083,286		0	259,714	
	増減率	15.2%	15.2%			13.7%	
医業費	5年度	9,222,000	6,321,825	12.1%	0	2,900,175	68.6%
	4年度	9,685,000	7,195,249	15.3%	0	2,489,751	74.3%
	比較増減	△ 463,000	△ 873,424		0	410,424	
	増減率	△ 4.8%	△ 12.1%			16.5%	
公債費	5年度	25,000	0	0.0%	0	25,000	0.0%
	4年度	25,000	0	0.0%	0	25,000	0.0%
	比較増減	0	0		0	0	
	増減率	0.0%				0.0%	
諸支出金	5年度	5,000	5,000	0.0%	0	0	100.0%
	4年度	6,000	6,000	0.0%	0	0	100.0%
	比較増減	△ 1,000	△ 1,000		0	0	
	増減率	△ 16.7%	△ 16.7%				
予備費	5年度	500,000	0	0.0%	0	500,000	0.0%
	4年度	471,000	0	0.0%	0	471,000	0.0%
	比較増減	29,000	0		0	29,000	
	増減率	6.2%				6.2%	
合 計	5年度	57,920,000	52,345,701	100.0%	0	5,574,299	90.4%
	4年度	52,012,000	47,136,839	100.0%	0	4,875,161	90.6%
	比較増減	5,908,000	5,208,862		0	699,138	
	増減率	11.4%	11.1%			14.3%	

(2) 熊田診療所特別会計

令和5年度の予算現額 47,397 千円で、歳入総額 51,872 千円、歳出総額 44,397 千円であり、実質収支は、差引残額 7,475 千円となっている。

また、実質収支額のうち、4,000 千円を熊田診療所運営基金に繰入れている。

ア 歳入について

歳入の状況は、収入済額 51,872 千円となっており、予算現額 47,397 千円に対し 109.4%、調定額 51,872 千円に対しては 100%の収納率となっている。

収入済額の主なものは、診療収入 29,603 千円(57.1%)、繰入金 9,790 千円(18.9%)である。

【熊田診療所特別会計 歳入】

(単位：円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額
診療収入	5年度	26,342,000	29,603,241	29,603,241	57.1%	0	0
	4年度	26,292,000	28,272,414	28,272,414	53.5%	0	0
	比較増減	50,000	1,330,827	1,330,827		0	0
	増減率	0.2%	4.7%	4.7%			
使用料及び び手数料	5年度	453,000	572,230	572,230	1.1%	0	0
	4年度	392,000	468,020	468,020	0.9%	0	0
	比較増減	61,000	104,210	104,210		0	0
	増減率	15.6%	22.3%	22.3%			
国庫支出 金	5年度	8,000,000	9,049,000	9,049,000	17.5%	0	0
	4年度	7,344,000	8,776,000	8,776,000	16.6%	0	0
	比較増減	656,000	273,000	273,000		0	0
	増減率	8.9%	3.1%	3.1%			
財産収入	5年度	1,000	323	323	0.0%	0	0
	4年度	1,000	244	244	0.0%	0	0
	比較増減	0	79	79		0	0
	増減率	0.0%	32.4%	32.4%			
繰入金	5年度	9,790,000	9,790,000	9,790,000	18.9%	0	0
	4年度	10,234,000	10,234,000	10,234,000	19.4%	0	0
	比較増減	△ 444,000	△ 444,000	△ 444,000		0	0
	増減率	△ 4.3%	△ 4.3%	△ 4.3%			
繰越金	5年度	2,085,000	2,085,242	2,085,242	4.0%	0	0
	4年度	4,449,000	4,449,696	4,449,696	8.4%	0	0
	比較増減	△ 2,364,000	△ 2,364,454	△ 2,364,454		0	0
	増減率	△ 53.1%	△ 53.1%	△ 53.1%			
諸収入	5年度	676,000	697,333	697,333	1.3%	0	0
	4年度	568,000	498,705	498,705	0.9%	0	0
	比較増減	108,000	198,628	198,628		0	0
	増減率	19.0%	39.8%	39.8%			
県支出金	5年度	50,000	75,000	75,000	0.1%	0	0
	4年度	0	150,000	150,000	0.3%	0	0
	比較増減	50,000	△ 75,000	△ 75,000		0	0
	増減率	皆増	△ 50.0%	△ 50.0%			
合 計	5年度	47,397,000	51,872,369	51,872,369	100.0%	0	0
	4年度	49,280,000	52,849,079	52,849,079	100.0%	0	0
	比較増減	△ 1,883,000	△ 976,710	△ 976,710		0	0
	増減率	△ 3.8%	△ 1.8%	△ 1.8%			

## イ 歳出について

歳出の状況は、支出済額 44,397 千円であり、予算現額 47,397 千円に対し 93.7%の執行率となっている。

款別に支出状況をみると、主なものは総務費 34,457 千円(77.6%)、医業費 9,939 千円(22.4%)である。

### 【熊田診療所特別会計 歳出】

(単位：円)

区 分		予算現額	支出済額	構成比	繰越額	不用額	執行率
総務費	5年度	34,978,000	34,456,655	77.6%	0	521,345	98.5%
	4年度	34,970,000	34,073,019	72.9%	0	896,981	97.4%
	比較増減	8,000	383,636		0	△ 375,636	
	増減率	0.0%	1.1%			△ 41.9%	
医業費	5年度	12,202,000	9,939,385	22.4%	0	2,262,615	81.5%
	4年度	14,053,000	12,689,818	27.1%	0	1,363,182	90.3%
	比較増減	△ 1,851,000	△ 2,750,433		0	899,433	
	増減率	△ 13.2%	△ 21.7%			66.0%	
公債費	5年度	13,000	0	0.0%	0	13,000	0.0%
	4年度	13,000	0	0.0%	0	13,000	0.0%
	比較増減	0	0		0	0	
	増減率	0.0%				0.0%	
諸支出金	5年度	2,000	1,000	0.0%	0	1,000	50.0%
	4年度	2,000	1,000	0.0%	0	1,000	50.0%
	比較増減	0	0		0	0	
	増減率	0.0%	0.0%			0.0%	
予備費	5年度	202,000	0	0.0%	0	202,000	0.0%
	4年度	242,000	0	0.0%	0	242,000	0.0%
	比較増減	△ 40,000	0		0	△ 40,000	
	増減率	△ 16.5%				△ 16.5%	
合 計	5年度	47,397,000	44,397,040	100.0%	0	2,999,960	93.7%
	4年度	49,280,000	46,763,837	100.0%	0	2,516,163	94.9%
	比較増減	△ 1,883,000	△ 2,366,797		0	483,797	
	増減率	△ 3.8%	△ 5.1%			19.2%	

(3) 後期高齢者医療特別会計

令和5年度の予算現額 390,690千円で、歳入総額 391,878千円、歳出総額 385,018千円であり、実質収支は、差引残額 6,860千円となっている。

ア 歳入について

歳入の状況は、収入済額 391,878千円で、予算現額 390,690千円に対し 100.3%、調定額 393,126千円に対しては 99.7%の収納率となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 264,793千円(67.6%)、繰入金 121,233千円(30.9%)である。

後期高齢者医療保険料の調定額 266,042千円に対する収納率は 99.5%となっており、前年度 99.4%より 0.1ポイント増加している。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料で 75千円生じている。

また、収入未済額は、後期高齢者医療保険料 1,174千円(現年度分 516千円、滞納繰越分 1,086千円、現年度還付未済分 428千円)となっている。

【後期高齢者医療特別会計 歳入】

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	
後期高齢者医療保険料	5年度	265,539,000	266,041,513	264,792,888	67.6%	74,700	1,173,925
	4年度	257,860,000	258,247,132	256,677,619	68.2%	258,100	1,311,413
	比較増減	7,679,000	7,794,381	8,115,269		△ 183,400	△ 137,488
	増減率	3.0%	3.0%	3.2%		△ 71.1%	△ 10.5%
使用料及び手数料	5年度	2,000	68,200	68,200	0.0%	0	0
	4年度	2,000	56,000	56,000	0.0%	0	0
	比較増減	0	12,200	12,200		0	0
	増減率	0.0%	21.8%	21.8%			
繰入金	5年度	120,466,000	121,233,000	121,233,000	30.9%	0	0
	4年度	97,831,000	97,832,000	97,832,000	26.0%	0	0
	比較増減	22,635,000	23,401,000	23,401,000		0	0
	増減率	23.1%	23.9%	23.9%			
繰越金	5年度	3,587,000	3,587,740	3,587,740	0.9%	0	0
	4年度	3,828,000	3,828,007	3,828,007	1.0%	0	0
	比較増減	△ 241,000	△ 240,267	△ 240,267		0	0
	増減率	△ 6.3%	△ 6.3%	△ 6.3%			
諸収入	5年度	1,096,000	2,195,826	2,195,826	0.6%	0	0
	4年度	20,697,000	17,935,017	17,935,017	4.8%	0	0
	比較増減	△ 19,601,000	△ 15,739,191	△ 15,739,191		0	0
	増減率	△ 94.7%	△ 87.8%	△ 87.8%			
合計	5年度	390,690,000	393,126,279	391,877,654	100.0%	74,700	1,173,925
	4年度	380,218,000	377,898,156	376,328,643	100.0%	258,100	1,311,413
	比較増減	10,472,000	15,228,123	15,549,011		△ 183,400	△ 137,488
	増減率	2.8%	4.0%	4.1%		△ 71.1%	△ 10.5%

## イ 歳出について

歳出の状況は、支出済額 385,018 千円であり、予算現額 390,690 千円に対し 98.5%の執行率となっている。

款別に支出状況を見ると、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金 350,571 千円で支出済額の 91.1%を占めている。

### 【後期高齢者医療特別会計 歳出】

(単位：円)

区 分		予算現額	支出済額	構成比	繰越額	不用額	執行率
総務費	5年度	3,869,000	3,562,867	0.9%	0	306,133	92.1%
	4年度	3,862,000	3,475,468	0.9%	0	386,532	90.0%
	比較増減	7,000	87,399		0	△ 80,399	
	増減率	0.2%	2.5%			△ 20.8%	
後期高齢者医療広域連合納付金	5年度	353,225,000	350,571,329	91.1%	0	2,653,671	99.2%
	4年度	344,717,000	339,938,422	91.2%	0	4,778,578	98.6%
	比較増減	8,508,000	10,632,907		0	△ 2,124,907	
	増減率	2.5%	3.1%			△ 44.5%	
後期高齢者健診事業	5年度	32,258,000	30,164,458	7.8%	0	2,093,542	93.5%
	4年度	30,596,000	29,042,513	7.8%	0	1,553,487	94.9%
	比較増減	1,662,000	1,121,945		0	540,055	
	増減率	5.4%	3.9%			34.8%	
諸支出金	5年度	825,000	719,500	0.2%	0	105,500	87.2%
	4年度	530,000	284,500	0.1%	0	245,500	53.7%
	比較増減	295,000	435,000		0	△ 140,000	
	増減率	55.7%	152.9%			△ 57.0%	
公債費	5年度	13,000	0	0.0%	0	13,000	0.0%
	4年度	13,000	0	0.0%	0	13,000	0.0%
	比較増減	0	0		0	0	
	増減率	0.0%				0.0%	
予備費	5年度	500,000	0	0.0%	0	500,000	0.0%
	4年度	500,000	0	0.0%	0	500,000	0.0%
	比較増減	0	0		0	0	
	増減率	0.0%				0.0%	
合 計	5年度	390,690,000	385,018,154	100.0%	0	5,671,846	98.5%
	4年度	380,218,000	372,740,903	100.0%	0	7,477,097	98.0%
	比較増減	10,472,000	12,277,251		0	△ 1,805,251	
	増減率	2.8%	3.3%			△ 24.1%	

(4) 介護保険特別会計

令和5年度の予算現額2,873,577千円で、歳入総額2,972,776千円、歳出総額2,816,192千円であり、実質収支は、差引残額156,584千円となっている。

また、実質収支額のうち、80,000千円を介護保険財政調整基金に繰入れている。

ア 歳入について

歳入の状況は、収入済額2,972,776千円となっており、予算現額2,873,577千円に対し103.5%、調定額2,975,689千円に対しては99.9%の収納率となっている。

収入済額の主なものは、支払基金交付金732,441千円(24.6%)、国庫支出金696,217千円(23.4%)、保険料595,789千円(20.0%)である。

保険料の調定額598,702千円に対する収納率は99.5%となっており、前年度99.1%より0.4ポイント増加している。

不納欠損額は保険料で686千円生じている。

また、収入未済額は、保険料2,227千円(現年度分1,249千円、滞納繰越分1,700千円、現年度還付未済分722千円)となっている。

【介護保険特別会計 歳入】

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	
保険料	5年度	502,018,000	598,701,995	595,789,063	20.0%	686,100	2,226,832
	4年度	511,737,000	601,995,314	596,807,819	19.9%	2,186,700	3,000,795
	比較増減	△ 9,719,000	△ 3,293,319	△ 1,018,756		△ 1,500,600	△ 773,963
	増減率	△ 1.9%	△ 0.5%	△ 0.2%		△ 68.6%	△ 25.8%
使用料及び手数料	5年度	1,000	91,000	91,000	0.0%	0	0
	4年度	1,000	85,300	85,300	0.0%	0	0
	比較増減	0	5,700	5,700		0	0
	増減率	0.0%	6.7%	6.7%			
国庫支出金	5年度	691,094,000	696,217,280	696,217,280	23.4%	0	0
	4年度	710,052,000	715,677,207	715,677,207	23.8%	0	0
	比較増減	△ 18,958,000	△ 19,459,927	△ 19,459,927		0	0
	増減率	△ 2.7%	△ 2.7%	△ 2.7%			
支払基金交付金	5年度	732,443,000	732,441,000	732,441,000	24.6%	0	0
	4年度	723,256,000	723,257,341	723,257,341	24.1%	0	0
	比較増減	9,187,000	9,183,659	9,183,659		0	0
	増減率	1.3%	1.3%	1.3%			
県支出金	5年度	419,701,000	419,717,148	419,717,148	14.1%	0	0
	4年度	421,970,000	421,970,274	421,970,274	14.1%	0	0
	比較増減	△ 2,269,000	△ 2,253,126	△ 2,253,126		0	0
	増減率	△ 0.5%	△ 0.5%	△ 0.5%			
財産収入	5年度	9,000	9,570	9,570	0.0%	0	0
	4年度	8,000	8,011	8,011	0.0%	0	0
	比較増減	1,000	1,559	1,559		0	0
	増減率	12.5%	19.5%	19.5%			
繰入金	5年度	435,181,000	435,180,250	435,180,250	14.7%	0	0
	4年度	453,412,000	453,399,050	453,399,050	15.1%	0	0
	比較増減	△ 18,231,000	△ 18,218,800	△ 18,218,800		0	0
	増減率	△ 4.0%	△ 4.0%	△ 4.0%			

繰越金	5年度	93,058,000	93,058,332	93,058,332	3.1%	0	0
	4年度	90,949,000	90,949,720	90,949,720	3.0%	0	0
	比較増減	2,109,000	2,108,612	2,108,612		0	0
	増減率	2.3%	2.3%	2.3%			
諸収入	5年度	72,000	272,642	272,642	0.0%	0	0
	4年度	56,000	191,155	191,155	0.0%	0	0
	比較増減	16,000	81,487	81,487		0	0
	増減率	28.6%	42.6%	42.6%			
合計	5年度	2,873,577,000	2,975,689,217	2,972,776,285	100.0%	686,100	2,226,832
	4年度	2,911,441,000	3,007,533,372	3,002,345,877	100.0%	2,186,700	3,000,795
	比較増減	△ 37,864,000	△ 31,844,155	△ 29,569,592		△ 1,500,600	△ 773,963
	増減率	△ 1.3%	△ 1.1%	△ 1.0%		△ 68.6%	△ 25.8%

## イ 歳出について

歳出の状況は、支出済額 2,816,192 千円であり、予算現額 2,873,577 千円に対し 98.0%の執行率となっている。

款別に支出状況をみると、主なものは保険給付費 2,525,020 千円で支出済額の 89.7%を占めている。

### 【介護保険特別会計 歳出】

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	構成比	繰越額	不用額	執行率	
総務費	5年度	56,955,000	53,479,364	1.9%	0	3,475,636	93.9%
	4年度	60,087,000	55,488,684	2.0%	0	4,598,316	92.3%
	比較増減	△ 3,132,000	△ 2,009,320		0	△ 1,122,680	
	増減率	△ 5.2%	△ 3.6%			△ 24.4%	
保険給付費	5年度	2,572,308,000	2,525,019,669	89.7%	0	47,288,331	98.2%
	4年度	2,638,226,000	2,555,349,390	90.8%	0	82,876,610	96.9%
	比較増減	△ 65,918,000	△ 30,329,721		0	△ 35,588,279	
	増減率	△ 2.5%	△ 1.2%			△ 42.9%	
地域支援事業費	5年度	151,426,000	145,852,669	5.2%	0	5,573,331	96.3%
	4年度	152,124,000	143,602,869	5.1%	0	8,521,131	94.4%
	比較増減	△ 698,000	2,249,800		0	△ 2,947,800	
	増減率	△ 0.5%	1.6%			△ 34.6%	
基金積立金	5年度	10,000	10,000	0.0%	0	0	100.0%
	4年度	9,000	9,000	0.0%	0	0	100.0%
	比較増減	1,000	1,000		0	0	
	増減率	11.1%	11.1%				
公債費	5年度	62,000	0	0.0%	0	62,000	0.0%
	4年度	62,000	0	0.0%	0	62,000	0.0%
	比較増減	0	0		0	0	
	増減率	0.0%				0.0%	
諸支出金	5年度	92,016,000	91,830,381	3.2%	0	185,619	99.8%
	4年度	60,133,000	59,837,602	2.1%	0	295,398	99.5%
	比較増減	31,883,000	31,992,779		0	△ 109,779	
	増減率	53.0%	53.5%			△ 37.2%	

予備費	5年度	800,000	0	0.0%	0	800,000	0.0%
	4年度	800,000	0	0.0%	0	800,000	0.0%
	比較増減	0	0		0	0	
	増減率	0.0%				0.0%	
合計	5年度	2,873,577,000	2,816,192,083	100.0%	0	57,384,917	98.0%
	4年度	2,911,441,000	2,814,287,545	100.0%	0	97,153,455	96.7%
	比較増減	△ 37,864,000	1,904,538		0	△ 39,768,538	
	増減率	△ 1.3%	0.1%			△ 40.9%	

(5) 境財産区特別会計

令和5年度の予算現額 3,353 千円で、歳入総額 3,352 千円、歳出総額 3,263 千円であり、実質収支は、差引残額 89 千円となっている。

ア 歳入について

歳入の状況は、収入済額 3,352 千円となっており、予算現額 3,353 千円に対しほぼ 100.0%、調定額 3,352 千円に対しては 100.0%の収納率となっている。

収入済額の主なものは、繰入金 3,233 千円(96.5%)である。

【境財産区特別会計 歳入】

(単位：円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額
財産収入	5年度	3,000	1,997	1,997	0.1%	0	0
	4年度					0	0
	比較増減	3,000	1,997	1,997		0	0
	増減率						
繰入金	5年度	3,233,000	3,233,000	3,233,000	96.5%	0	0
	4年度					0	0
	比較増減	3,233,000	3,233,000	3,233,000		0	0
	増減率						
繰越金	5年度	116,000	116,845	116,845	3.5%	0	0
	4年度					0	0
	比較増減	116,000	116,845	116,845		0	0
	増減率						
諸収入	5年度	1,000	0	0	0.0%	0	0
	4年度					0	0
	比較増減	1,000	0	0		0	0
	増減率						
合 計	5年度	3,353,000	3,351,842	3,351,842	100.0%		
	4年度						
	比較増減	3,353,000	3,351,842	3,351,842		0	0
	増減率						

## イ 歳出について

歳出の状況は、支出済額 3,263 千円であり、予算現額 3,353 千円に対し 97.3%の執行率となっている。

款別に支出状況をみると、主なものは総務費 2,653 千円(81.3%)、財産管理費 466 千円(14.3%)である。

### 【境財産区特別会計 歳出】

(単位：円)

区 分		予算現額	支出済額	構成比	繰越額	不用額	執行率
議会費	5年度	56,000	55,818	1.7%	0	182	99.7%
	4年度				0		
	比較増減	56,000	55,818		0	182	
	増減率						
管理会費	5年度	113,000	88,602	2.7%	0	24,398	78.4%
	4年度				0		
	比較増減	113,000	88,602		0	24,398	
	増減率						
総務費	5年度	2,669,000	2,653,000	81.3%	0	16,000	99.4%
	4年度				0		
	比較増減	2,669,000	2,653,000		0	16,000	
	増減率						
財産管理費	5年度	487,000	465,504	14.3%	0	21,496	95.6%
	4年度				0		
	比較増減	487,000	465,504		0	21,496	
	増減率						
諸支出金	5年度	1,000	0	0.0%	0	1,000	0.0%
	4年度				0		
	比較増減	1,000	0		0	1,000	
	増減率						
予備費	5年度	27,000	0	0.0%	0	27,000	0.0%
	4年度		0		0		
	比較増減	27,000	0		0	27,000	
	増減率						
合計	5年度	3,353,000	3,262,924	100.0%	0	90,076	97.3%
	4年度				0		
	比較増減	3,353,000	3,262,924		0	90,076	
	増減率						

## 第6 財産の管理状況

### 1 公有財産

土地及び建物について、土地は、公共用財産において学校用地の取得により増加し、普通財産においても国土調査による修正等により地積に増加が生じている。建物は、旧熊田小学校の解体及び旧境保育園の譲渡を行ったことで建物面積に減少が生じている。

山林において、本市は、日光杉並木を守り後世に引き継ぐために栃木県が行っている「杉並木オーナー制度」の趣旨に賛同し、旧南那須町と旧烏山町が合併前にそれぞれ1本ずつ購入した計2本の並木杉を所有している。

#### (1) 土地及び建物

区 分		土 地 ( 地 積 ) m <sup>2</sup>		建 物 ( 延 床 面 積 ) m <sup>2</sup>		
		年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高	年度中増減高	
行政財産	庁舎	13,611.39		5,923.79		
	その他の財産	消 防 施 設	11,057.62		2,106.14	
		そ の 他 の 施 設	64,022.85		5,401.71	
	公共用財産	学 校	241,164.48	511.00	43,193.05	
		公 営 住 宅	19,128.20		5,356.84	
公 園		213,281.08		1,011.87		
	そ の 他 の 施 設	243,359.06		27,532.27		
行政財産計		805,624.68	511.00	90,525.67		
普通財産	土地	山 林	138,493.83	△ 1.00		
		そ の 他	246,853.64	2,180.32		
	建物	住 宅				
		そ の 他			9,423.15	△ 656.65
普通財産計		385,347.47	2,179.32	9,423.15	△ 656.65	
合 計		1,190,972.15	2,690.32	99,948.82	△ 656.65	

#### (2) 山林

区 分	面 積 ( m <sup>2</sup> )		立木の推定蓄積量 ( m <sup>3</sup> )	
	年度末現在高	年度中増減	年度末現在高	年度中増減
所 有	138,494.83		6,885.03	60.46
分 収	313,458.00		11,971.53	103.64
その他の権原によるもの				
並 木 杉			2本	

## 2 基金

基金において、一般会計 15 基金及び特別会計に境財産区運営基金が新設された結果 6 基金の計 21 基金として、年度末現在高 11,549,403 千円であり、前年度末現在高 10,579,053 千円と比べると 970,350 千円増加している。

### 【令和 5 年度末基金現在高】

(単位：千円)

会計別	区分	種別	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
一般会計	財政調整基金	現金	2,763,348	125,746	2,889,094
	減債基金	現金	117,560	38,003	155,563
	市有施設整備基金	地方債等	169,872	0	169,872
		現金	1,885,953	185,582	2,071,535
	土地開発基金	現金	138,646	7	138,653
		土地	61,571	0	61,571
			3,159㎡	0㎡	3,159㎡
	ふるさと応援基金	現金	23,282	△ 9,263	14,019
	庁舎整備基金	現金	1,982,488	200,052	2,182,540
	地域振興基金	地方債等	439,378	100,000	539,378
		現金	1,100,622	100,000	1,200,622
	収入印紙等購買基金	現金	849	91	940
		印紙等	1,151	△ 91	1,060
	地域福祉基金	現金	252,925	6	252,931
	森林環境整備促進基金	現金	28,731	6,667	35,398
	富士見台工業団地整備管理基金	現金	35,556	△ 749	34,807
	奨学基金	地方債	330,000	0	330,000
		現金	74,307	△ 2,806	71,501
	学校施設整備基金	現金	166,984	426	167,410
図書館振興基金	現金	3,368	1	3,369	
まち・ひと・しごと創生推進基金	現金	1,101	△ 499	602	
国民健康保険特別会計	国民健康保険財政調整基金	現金	477,709	50,023	527,732
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	10,065	1	10,066
		貸付金	0	0	0
	国民健康保険診療所運営基金	現金	97,753	△ 15,995	81,758
熊田診療所特別会計	熊田診療所運営基金	現金	5,333	1,246	6,579
介護保険特別会計	介護保険財政調整基金	現金	410,501	95,010	505,511
境財産区特別会計	境財産区運営基金	現金		96,892	96,892
合 計			10,579,053	970,350	11,549,403

## 第7 基金の運用状況

土地開発基金、収入印紙等購買基金及び国民健康保険高額療養資金貸付基金については、土地開発基金台帳及び例月出納検査の際に確認した結果、係数に誤りがなく、また運用状況も確実かつ効率的なものと認められる。

なお、国民健康保険高額療養資金貸付基金については、条例規定の額と現在高に著しい乖離があるため整合性を取るべきと考える。

各基金の詳細は次のとおり。

### 【土地開発基金】

年度末基金残高は、200,224,000円で前年度と比較し7,000円増加している。これは、基金の運用により生じた運用益金7,000円を那須烏山市土地開発基金設置及び管理条例第5条により一般会計歳入歳出予算に計上し、同額を基金に積み立てたものである。

なお、土地については取得及び売払いはなく年度末現在の保有土地面積は、前年度と同様3,159㎡となっている。

#### 土 地 開 発 基 金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	5 年 度 中 増 減		5 年度末現在高	備 考
		増	減		
現 金	138,645,523	7,000		138,652,523	
土 地	61,571,477			61,571,477	面積：3,159㎡
計	200,217,000	7,000		200,224,000	

### 【収入印紙等購買基金】

年度末基金残高は、200万円で前年度と同額である。

決算年度中における印紙等の購入高は3,725,000円(780枚)、で売りさばき高は3,816,000円(786枚)となっており、年度末の基金の内訳は、現金940,500円、印紙等1,059,500円(323枚)となっている。

なお、運用益金6円は、那須烏山市収入印紙等購買基金設置及び管理条例第5条により一般会計歳入歳出予算に計上し、同額を事務の財源に組入れている。

#### 収 入 印 紙 等 購 買 基 金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	5 年 度 中 増 減		5 年度末現在高	備 考
		増	減		
現 金	849,500	91,000		940,500	
印 紙 等	1,150,500	3,725,000	3,816,000	1,059,500	収入印紙、栃木県証紙
計	2,000,000	3,816,000	3,816,000	2,000,000	

**【国民健康保険高額療養資金貸付基金】**

年度末基金残高は、10,066,356 円で前年度と比較し1,000 円増加している。

これは、基金の運用により生じた運用益金1,000 円を那須烏山市国民健康保険高額療養資金貸付基金設置及び管理条例第7条により国民健康保険特別会計の事業勘定の歳入歳出予算に計上し、同額を基金に積み立てたものである。

国民健康保険高額療養資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	5 年 度 中 増 減		5 年度末現在高	備 考
		増	減		
現 金	10,065,356	1,000		10,066,356	
貸 付 額					
計	10,065,356	1,000		10,066,356	

## 第8 意見

当年度の当初予算は、まちづくりの指針である第3次総合計画の初年度として重点事業に配慮した編成がなされ、各種事業が実施された。

また、新型コロナウイルス感染症の感染症の位置づけが5類感染症に移行したことや物価高騰の継続などに対応するため補正予算を編成した。

なお、農業集落排水事業特別会計及び下水道事業特別会計に地方公営企業法を適用し、一つの下水道事業会計になったこと、さらに境財産区議会が境財産区管理会に変更になり境財産区特別会計が設置された。

その結果、当年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入208億1,600万円余、歳出196億4,900万円余となり、前年度と比べ、歳入5億5,400万円余、歳出6億400万円余、それぞれ増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）は、11億6,600万円余のプラス、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源9,300万円余を差し引いた実質収支も10億7,300万円余のプラスとなった。

### 決 算 の 状 況

（単位：円）

会計名	収入済額	支出済額	残額（形式収支）	実質収支額	不納欠損額	収入未済額	
一般会計	5	14,064,128,894	13,183,575,679	880,553,215	787,250,215	8,040,394	535,522,479
	4	13,286,202,779	12,366,889,774	919,313,005	842,083,005	306,022,420	396,006,656
国民健康	5	3,332,124,044	3,216,920,269	115,203,775	115,203,775	4,159,247	44,718,064
	4	3,544,232,535	3,443,954,240	100,278,295	100,278,295	7,949,294	54,086,112
事業勘定	5	3,270,257,671	3,164,574,568	105,683,103	105,683,103	4,159,247	44,718,064
	4	3,489,177,903	3,396,817,401	92,360,502	92,360,502	7,949,294	54,086,112
診療施設	5	61,866,373	52,345,701	9,520,672	9,520,672	0	0
	4	55,054,632	47,136,839	7,917,793	7,917,793	0	0
熊田診療所	5	51,872,369	44,397,040	7,475,329	7,475,329	0	0
	4	52,849,079	46,763,837	6,085,242	6,085,242	0	0
後期高齢者	5	391,877,654	385,018,154	6,859,500	6,859,500	74,700	1,173,925
	4	376,328,643	372,740,903	3,587,740	3,587,740	258,100	1,311,413
介護保険	5	2,972,776,285	2,816,192,083	156,584,202	156,584,202	686,100	2,226,832
	4	3,002,345,877	2,814,287,545	188,058,332	188,058,332	2,186,700	3,000,795
境財産区	5	3,351,842	3,262,924	88,918	88,918	0	0
	4						
特別会計計	5	6,752,002,194	6,465,790,470	286,211,724	286,122,825	4,920,047	48,118,821
	4	6,975,756,134	6,677,746,525	298,009,609	298,009,609	10,394,094	58,398,320
合 計	5	20,816,131,088	19,649,366,149	1,166,764,939	1,073,373,040	12,960,441	583,641,300
	4	20,261,958,913	19,044,636,299	1,217,322,614	1,140,092,614	316,416,514	454,404,976

特筆すべき意見は次のとおりである。

(1) 財政運営全般

ア 財政指標等

財政基盤を示す財政力指数（3箇年平均）は、0.447 で前年度と比べ 0.005 ポイント低下している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、90.8 で前年度と比べ 3.7 ポイント上昇（悪化）している。これは、算出の分母である経常一般財源が普通交付税の増を上回る臨時財政対策債や市税の減があり、一方、分子である経常経費充当一般財源が補助等や物件費の増より増加したことなどによるもの。

また、実質公債費比率（3箇年平均）は、0.75 で前年度と比べ 0.5 ポイント上昇している。これは、起債償還のピークを当年度と見込んでいるとのこと、今後極端な上昇はないものと思われる。

今後、人口減少、高齢の進展に伴う扶助費の増加や建物系やインフラ系公共施設の老朽化、耐震化のため長期にわたる多大な財政負担、さらには庁舎整備や広域行政事務組合に対する財政負担も想定される。

財政の硬直化を招くことのないよう、事務事業の見直しや経常経費の縮減等を着実に進め、適正かつ持続可能な財政運営に取り組んでいただきたい。

財 政 指 標 の 推 移

区 分		R 元	R 2	R 3	R 4	R 5
財政力指数 (3カ年平均)	市	0.453	0.458	0.446	0.452	0.447
	全 県	0.737	0.739	0.715	0.702	0.687
経常収支比率	市	91.7	88.2	83.8	87.1	90.8
	全 県	90.6	89.2	84.7	88.8	
実質公債費比率	市	6.7	6.4	6.4	7.0	7.5
	全 県					

税 収 の 推 移

(単位；%)

区 分		R 元	R 2	R 3	R 4	R 5
法定普通税	市	85.3	85.1	84.7	87.4	94.0
	全 県	96.0	94.0	96.6	97.0	97.4
市 民 税	市	96.8	94.6	94.8	94.9	98.9
	全 県	96.2	98.9	97.3	97.4	
固定資産税	市	76.4	77.7	76.4	81.8	90.2
	全 県	95.0	94.9	95.8	96.4	

## イ 市債と基金の状況

一般会計の市債の当年度末現在高は、85億2,000万円余、前年度と比べ4億4,000万円余減少している。これは、過疎対策事業債などの発行額の増があるが償還元金がこれを上回ったためである。

市債の発行は、世代間負担の公平を図る観点から貴重な財源となる一方で、義務的経費である公債費の増加にもつながることから、発行と償還のバランスを考慮し計画的な管理に努めていただきたい。

また、基金の当年度末現在高は、115億4,000万円余であり、前年度末と比べ9億7,000万円余増。これは、庁舎や市有施設の整備に充当するための基金積立によるもの。

財政調整基金をはじめとする積立金は年度間の財源調整等の手段でもあり、安定した財政運営を行う上で重要な役割を果たしている。引き続き計画的な活用と効率的な運用、管理に努めていただきたい。

### 市債残高の推移

(単位：千円)

区分	H17	H18	H24	H25	R4	R5
一般会計	12,773,714	12,372,998	14,817,715	15,039,262	8,977,713	8,528,780

### 基金残高の推移

区分	H17	H18	H24	H25	R4	R5
一般会計	3,482,397	3,654,184	5,925,888	6,634,687	9,577,692	10,320,865
特別会計	140,710	179,075	276,394	312,379	1,001,361	1,228,538
計	3,623,107	3,833,259	6,202,282	6,947,066	10,579,053	11,549,403

## (2) 収納対策の強化

当年度の一般会計における市税の収納率は、94.0%で前年度と比べ6.6ポイントと大幅に上昇。これは、令和4年度に実施した大口滞納者の換価処分や不納欠損処分が反映されたもの。

徴収業務については、電話催告や戸別訪問、納税困難者への対応など、きめ細やかな納税相談と滞納整理の体制を強化してきたところであるが、県平均徴収率の97.3%を下回っている。自主財源率の低い本市としては、引き続き残りの大口滞納者をはじめとする収納対策に努めていただきたい。

また、当年度の一般会計における不能欠損処分は、800万円余で前年度と比べ2億9,700万円余と大幅な減少になっているが、前記の大口滞納者対応による特殊なもの。

なお、特別会計の不能欠損処分は、500万円弱と前年度と比べ500万円余減少している。

不能欠損処分は、市の債権を消滅させるものであることから、説明責任を果たす必要がある。しかし、滞納者の財産調査を行った結果、処分財産がない者に対しては、迅速に滞納処分の執行を停止し、不能欠損処分を行うべきである。引き続き滞納者の所在や所有財産、生活状況等について十分調査し、適正かつ明確な基準のもとに事務処理を行うよう努めていただきたい。

また、一般会計における収入未済額(535,522,479円)は、前年度(396,006,656円)と比べ1億3,900万円余増加。しかし、この中には、国県支出金3億2,500万円余が含まれており、市税の収入未済額が極端に増加したものではない。

なお、国庫支出金の1億3,900万円余及び県支出金の1億8,500万円余の収入未済額は、事業繰越しに伴う、物価高騰に伴う低所得世帯支援給付事業、防災集団移転促進事業及び林業・木材産業構造改革事業費県補助金であり、事業推進に支障はないと思われる。

### (3) 法令対応の適正化

公務員にとって法令遵守は基本中の基本です。

しかし、消費税及び地方消費税について国民健康保険特別会計（診療所勘定）及び後期高齢者医療特別会計における申告漏れが生じた。これは担当者の知識不足もさることながら組織内の法令確認の慣行不足によるものである。今後、関係法令の確認や他自治体との情報交換などを通じて適正な対応に努めていただきたい。

なお、この事案が就任以前からのものであっても、申告の必要性を指摘できなかったことは監査委員の不手際であり、深くお詫び申し上げます。

### (4) 補助金交付等の適正化

負担金補助及び交付金は、公益上必要と認める場合に限り支出できるものである。

負担金等は、市の政策目標を効果的かつ効率的に達成するための一つ的手段。一方その支出は長期化、固定化する傾向にあり団体等の自主性、独立性が阻害される可能性もある。

本市においては、適正な執行のため補助金等交付規則が定められているところである。

負担金等の支出を前年度と比べると総額で7,400万円余の減額。内容を見ると、負担金が増加し、補助金、交付金は減少している。

決算審査の過程で補助金交付事務についてのヒアリングも実施している。終期の設定や補助金積算が誤解を与えかねない規定になっているものなど疑問があるものがある。

また、提出資料に初歩的なミスも見受けられ、組織内のチェック体制が十分機能しているか疑問である。業務の効率的執行確保の観点から組織内外の緊密な連携を図るよう努めていただきたい。